



2023年3月8日
伊勢原市
小田急電鉄株式会社

伊勢原市 × 小田急電鉄

都市計画道路田中笠窪線と新たな総合車両所を契機とした

「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」を締結

伊勢原市（市長：高山松太郎）と小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：星野晃司）は、2023年3月8日（水）に、「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」を締結しました。

本協定は、伊勢原市が進める「都市計画道路田中笠窪線整備事業」と、小田急電鉄株式会社が進める「新たな総合車両所の建設計画」の実現に向けて相互に連携します。

さらに、両者のパートナーシップにより、近未来のスマートモビリティ社会へ向け、新たな産業都市軸の形成やスマート新駅の検討など、持続可能なまちづくりの実現に取り組んでいくものです。



締結式の様子

（左）伊勢原市 高山市長 （右）小田急電鉄 星野社長

連携協定の概要については、次のとおりです。

伊勢原市都市マスタープランでは、都市づくりの基本的な考え方を「集約型都市（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）」、「様々な都市活動の場所として選択される都市」とし、将来都市像では、既存産業の活性化や新規企業の立地などにより、「ひと」や「もの」の動きが活発になり、市内における就労の場が充実した、未来へ向かう活力にあふれている都市を目指しています。

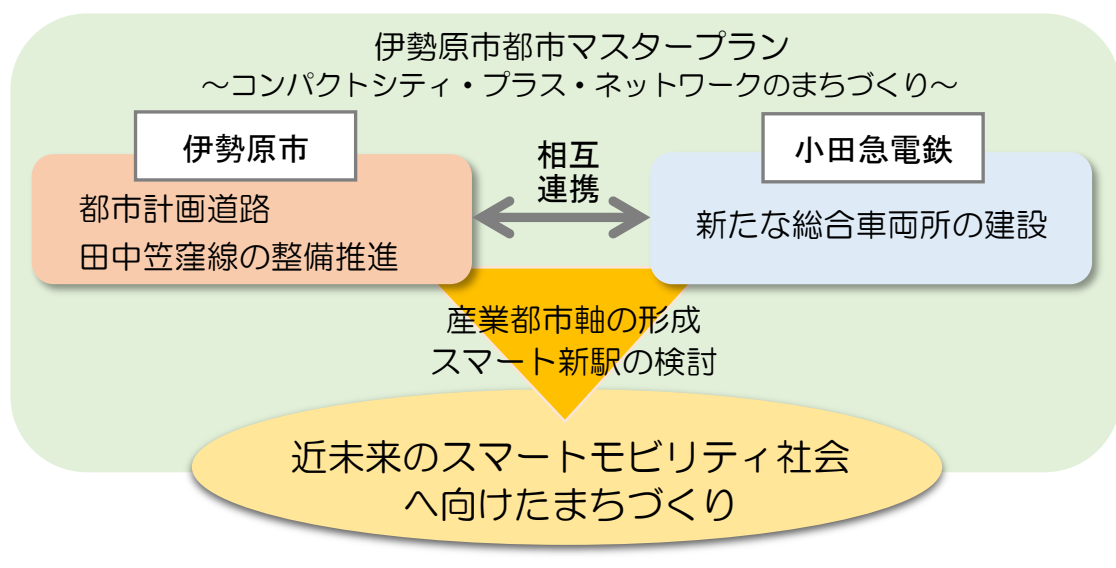
こうした中、伊勢原市では、市内の東西交通を支える重要な路線である都市計画道路田中笠窪線整備事業を推進しています。また、小田急電鉄では、鉄道事業の基幹施設として車両の検査・修理を担う「大野総合車両所」の老朽化に伴い、鉄道運行の安全・安定性確保を図るとともに、環境への配慮や持続可能な運営体制を見据えた次世代型メンテナンスシステムを導入した新たな総合車両所の建設を市内に計画しています。

これらは、鉄道及び道路による交通ネットワークの充実や新たな産業都市軸の形成など、集約型都市づくりを推進する活力のネットワークの形成に寄与するものと考えられます。

ついでには、都市計画道路田中笠窪線と新たな総合車両所を契機として、ICT技術などを活用した持続可能なまちづくりを推進していくため、相互に連携を図り検討を進めていくことを目的とした連携協定を締結します。

《 連携事項 》

- ・伊勢原市が進める「都市計画道路田中笠窪線整備事業」と、小田急電鉄株式会社が進める「新たな総合車両所の建設計画」の実現に向けて相互に連携します。
- ・産業都市軸の形成やスマート新駅の検討など、近未来のスマートモビリティ社会へ向けたまちづくりに連携して取り組みます。



伊勢原市の持続可能なまちづくり

～近未来のスマートモビリティ社会～

▲大山

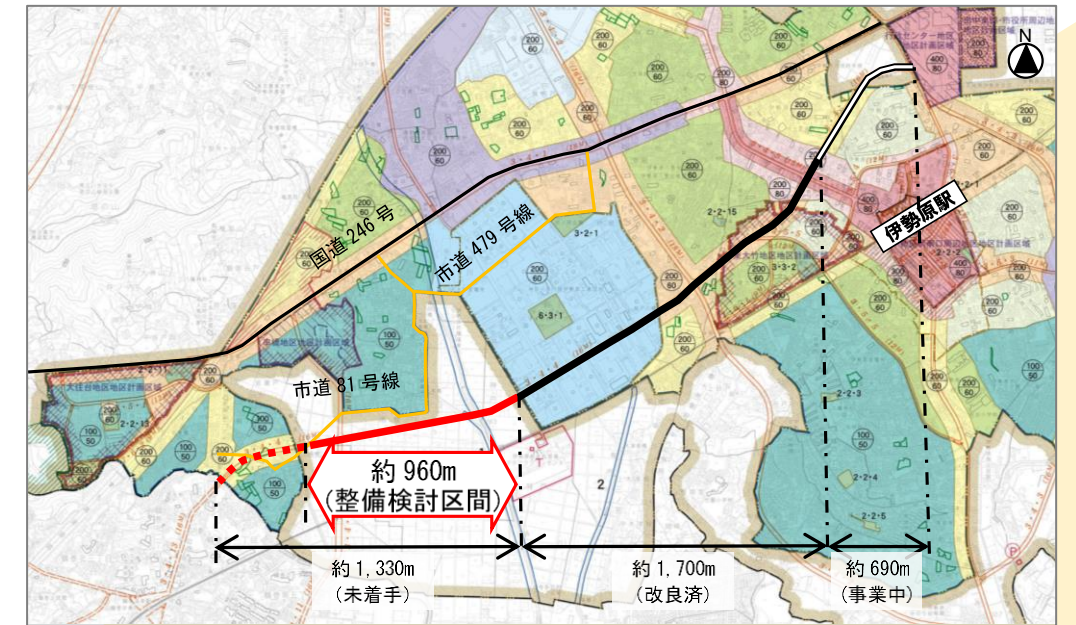


都市計画道路田中笠窪線の整備推進

都市計画道路田中笠窪線は、伊勢原市の西部地区から行政センター地区までを繋ぎ、国道246号を補完する役割を担うなど、市内の東西交通を支える重要な路線です。

このため、新東名高速道路の全線開通による市内の新たな交通需要が見込まれる中で、当該路線における早期の機能発揮を目指していく必要があります。

今後は、現在整備が進められている行政センター地区周辺の整備進捗を受け、事業実現性を考慮し、鈴川工業団地から市道81号線までの区間約960mの整備に向けた検討を進めていきます。



新たな総合車両所の建設

総合車両所は、電車を分解して大掛かりな検査や修理などを行う、鉄道運行に必要な不可欠な施設です。

小田急電鉄では相模大野駅近傍にある大野総合車両所にて全線の車両の検査を行っておりますが、開設から60年が経過し、老朽化のため更新が必要な状況です。

そこで、伊勢原市内を移転先の候補地とし、新たな総合車両所を建設することについて検討を進めています。



～近未来のスマートモビリティ社会へ向けたまちづくりのイメージ～

「都市計画道路田中笠窪線整備事業」と「新たな総合車両所の建設計画」を契機として、産業都市軸の形成やスマート新駅の検討など、近未来のスマートモビリティ社会へ向けたまちづくりを進めていくための検討を進めます。

